

連結貸借対照表

(令和 4年 3月31日現在)

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
[資産の部]		[負債の部]	
固定資産	399,721	固定負債	33,965
有形固定資産	377,159	地方債	13,748
事業用資産	169,294	長期未払金	461
土地	121,527	退職手当引当金	5,563
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	101,475	その他	14,192
建物減価償却累計額	59,955	流動負債	5,274
工作物	16,575	1年内償還予定地方債	2,230
工作物減価償却累計額	14,432	未払金	846
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	26
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	595
航空機	-	預り金	1,493
航空機減価償却累計額	-	その他	86
その他	-		
その他減価償却累計額	-	負債合計	39,239
建設仮勘定	4,104	[純資産の部]	
インフラ資産	206,433	固定資産等形成分	404,935
土地	169,204	余剰分(不足分)	21,641
建物	92	他団体出資等分	4
建物減価償却累計額	27		
工作物	78,191		
工作物減価償却累計額	41,251		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	223		
物品	3,757		
物品減価償却累計額	2,325		
無形固定資産	2,282		
ソフトウェア	137		
その他	2,145		
投資その他の資産	20,281		
投資及び出資金	284		
有価証券	265		
出資金	19		
その他	-		
長期延滞債権	794		
長期貸付金	1,500		
基金	17,789		
減債基金	-		
その他	17,789		
その他	-		
徴収不能引当金	87		
流動資産	22,817		
現金預金	16,854		
未収金	741		
短期貸付金	1		
基金	5,213		
財政調整基金	5,213		
減債基金	0		
棚卸資産	0		
その他	9		
徴収不能引当金	2		
繰延資産	-		
資産合計	422,538	純資産合計	383,298
		負債及び純資産合計	422,538

連結行政コスト計算書

自 令和 3年 4月 1日

至 令和 4年 3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
経常費用	106,145
業務費用	40,509
人件費	9,141
職員給与費	6,639
賞与等引当金繰入額	595
退職手当引当金繰入額	87
その他	1,820
物件費等	27,125
物件費	17,268
維持補修費	1,388
減価償却費	5,138
その他	3,331
その他の業務費用	4,243
支払利息	70
徴収不能引当金繰入額	56
その他	4,117
移転費用	65,636
補助金等	53,329
社会保障給付	12,302
その他	5
経常収益	11,880
使用料及び手数料	3,033
その他	8,847
純経常行政コスト	94,265
臨時損失	1
災害復旧事業費	-
資産除売却損	1
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	25
資産売却益	25
その他	-
純行政コスト	94,241

連結純資産変動計算書

自 令和 3年 4月 1日

至 令和 4年 3月31日

(単位:百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	378,595	400,735	22,144	4
純行政コスト()	94,241		94,241	-
財源	98,539		98,539	-
税収等	51,471		51,471	-
国県等補助金	47,068		47,068	-
本年度差額	4,298		4,298	-
固定資産等の変動(内部変動)		3,848	3,848	
有形固定資産等の増加		10,459	10,459	
有形固定資産等の減少		5,167	5,167	
貸付金・基金等の増加		4,605	4,605	
貸付金・基金等の減少		6,049	6,049	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	467	467		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	64	63	2	-
その他	2	53	54	
本年度純資産変動額	4,703	4,200	503	-
本年度末純資産残高	383,298	404,935	21,641	4

連結資金収支計算書

自 令和 3年 4月 1日

至 令和 4年 3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
[業務活動収支]	
業務支出	101,002
業務費用支出	35,365
人件費支出	9,069
物件費等支出	18,784
支払利息支出	70
その他の支出	7,442
移転費用支出	65,637
補助金等支出	53,329
社会保障給付支出	12,302
その他の支出	5
業務収入	108,261
税収等収入	50,626
国県等補助金収入	45,683
使用料及び手数料収入	3,059
その他の収入	8,894
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	7,260
[投資活動収支]	
投資活動支出	14,338
公共施設等整備費支出	10,722
基金積立金支出	3,616
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	0
その他の支出	-
投資活動収入	6,489
国県等補助金収入	1,385
基金取崩収入	4,920
貸付金元金回収収入	0
資産売却収入	169
その他の収入	14
投資活動収支	7,850
[財務活動収支]	
財務活動支出	2,205
地方債償還支出	1,953
その他の支出	251
財務活動収入	3,434
地方債発行収入	3,379
その他の収入	54
財務活動収支	1,229
本年度資金収支額	639
前年度末資金残高	14,728
比例連結割合変更に伴う差額	4
本年度末資金残高	15,364

前年度末歳計外現金残高	1,550
本年度歳計外現金増減額	60
本年度末歳計外現金残高	1,490
本年度末現金預金残高	16,854

連結会計における注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

有形固定資産 ……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和59年度以前に取得したもの

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています

イ 昭和60年度以降に取得したもの

取得原価が判明しているもの ……………取得原価

取得原価が不明なもの ……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

無形固定資産 ……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの ……………取得原価

取得原価が不明なもの ……………再調達原価

なお、一部の連結対象団体(地方公営企業(法適用)、第三セクター等)においては、原則、取得原価としています。

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの ……………会計年度末における市場価格
(売却原価は移動平均法により算定)

イ 市場価格のないもの ……………取得原価

ただし、発行会社の財政状態の悪化により実質価額が著しく低下した場合には、相当の減額を行います。なお、実質価額の低下割合が30%以上である場合には、「著しく低下した場合」に該当するものとします。

出資金

ア 市場価格のあるもの ……………会計年度末における市場価格
(売却原価は移動平均法により算定)

イ 市場価格のないもの ……………取得原価

ただし、発行会社の財政状態の悪化により実質価額が著しく低下した場合には、相当の減額を行います。なお、実質価額の低下割合が30%以上である場合には、「著しく低下した場合」に該当するものとします。

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除きます。) ……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです

建物 15年～50年

工作物 3年～50年

物品 3年～15年

無形固定資産(リース資産を除きます。) ……………定額法

(ソフトウェアについては、当市における見込利用期間(5年)に基づく定額法によつて
います。)

リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産(リース期間が1年以内のリース
取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取
引を除きます。)

……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

徴収不能引当金

過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額
の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引(リース期間が1年以内のリース取引及びリース
料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。)

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6)連結資金収支計算書における資金の範囲

現金(手許現金及び要求払預金)及び現金同等物を資金の範囲としています。

なお、現金及び現金同等物には、短期投資及び出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(7) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、一部の連結対象団体(地方公営企業(法適用))については、税抜方式によっています。

2 重要な会計方針の変更等

(1) 会計方針の変更

該当事項はありません。

(2) 表示方法の変更

該当事項はありません。

(3) 資金収支計算書における資金の範囲の変更

該当事項はありません。

3 重要な後発事象

(1) 主要な業務の改廃

該当事項はありません。

(2) 重大な災害等の発生

該当事項はありません。

(3) 地方財政制度の大幅な改正

該当事項はありません。

(4) 重要な災害等の発生

該当事項はありません。

4 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

該当事項はありません。

(2) 係争中の訴訟等

該当事項はありません。

5 追加情報

(1) 全体会計の対象となる連結対象団体(会計)

団体(会計)名	区分	連結の方法	比例連結割合
一般会計	一般会計	-	-
国民健康保険特別会計	特別会計	全部連結	-
介護保険特別会計	特別会計	全部連結	-
後期高齢者医療特別会計	特別会計	全部連結	-
下水道事業会計	地方公営企業	全部連結	-
多摩ニュータウン環境組合	一部事務組合	比例連結	61.0%
東京たま広域資源循環組合	一部事務組合	比例連結	4.0%
南多摩斎場組合	一部事務組合	比例連結	18.1%
東京都三市収益事業組合	一部事務組合	比例連結	33.3%
東京市町村総合事務組合	一部事務組合	比例連結	3.4%
東京都市町村議会議員公務災害補償等組合	一部事務組合	比例連結	7.6%
東京都後期高齢者医療広域連合	広域連合	比例連結	1.2%
多摩市土地開発公社	地方三公社	全部連結	-
公益財団法人多摩市文化振興財団	第三セクター等	全部連結	-
社会福祉法人多摩市社会福祉協議会	第三セクター等	全部連結	-

連結の方法は次の通りです。

一部事務組合・広域連合は、各構成団体の経費負担割合等に基づき比例連結の対象としています。

地方三公社は、すべて全部連結の対象としています。

第三セクター等は、出資割合等が50%を超える団体(出資割合等が50%以下であっても業務運営に実質的に主導的な立場を確保している団体を含みます。)は、全部連結の対象としています。

(2) 出納整理期間

地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

(3) 表示単位未満の取扱い

表示単位未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。なお、表示単位未満の計数があるときは「0」を表示し、計数がないときは「-」を表示しています。

附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

有形固定資産の明細

(単位:百万円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A) + (B) - (C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D) - (E) (G)
事業用資産	234,726	20,540	11,586	243,680	74,387	2,337	169,294
土地	121,001	2,946	2,420	121,527	-	-	121,527
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
建物	93,572	9,325	1,422	101,475	59,955	2,240	41,520
工作物	16,499	202	126	16,575	14,432	97	2,143
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	2	-	2	-	-	-	-
建設仮勘定	3,652	8,068	7,616	4,104	-	-	4,104
インフラ資産	246,358	1,527	175	247,711	41,277	2,341	206,433
土地	168,729	475	0	169,204	-	-	169,204
建物	92	-	-	92	27	5	65
工作物	77,488	718	15	78,191	41,251	2,335	36,941
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	49	334	160	223	-	-	223
物品	3,753	56	52	3,757	2,325	195	1,432
合計	484,837	22,124	11,813	495,148	117,989	4,873	377,159